

米国相互関税によるインドネシアでの影響について

米トランプ政権は4月2日、貿易赤字解消を目的に貿易相手国に対する「相互関税」を課す方針を示し、インドネシアは **32%**の関税がかけられることになりました。今回は米国相互関税によるインドネシアでの影響についてレポートします。

1. インドネシア経済への影響

- (1) インドネシア経済は内需主導型であり、国全体の**輸出依存度は東南アジア諸国の中では相対的に低い水準**にあります。

- (2) しかし、繊維製品（衣料品や靴等）、ゴム製品、電子機器、パーム油といった**労働集約型・資源型産業では米国市場への依存度が高く**、これらの産業では売上や雇用に大きな影響が出る恐れがあります。また、対中輸出の中には最終的に米国向け製品に用いられているものも多く、米国への輸出だけでなく**中国の需要減少の影響も受けることが予想**されます。

- (1) これらの多くは労働集約的な産業であり、その影響は広範囲で、心理面も含めた消費への悪影響が懸念されています。インドネシア政府は、今のところ報復措置は検討しておらず、対話によって関税措置の軽減を求める方針で、4月に経済担当大臣、財務担当大臣が米ワシントン入りし、米国首脳らと協議をしています。今後、インドネシアは関税を回避するための提案として、米国からの**輸入拡大、減税、輸入手続きの簡素化、現地調達要件の緩和を計画**しています。

- (3) 一方で、漁業部門、特にエビの輸出でインドネシアの主要な競争相手であるベトナムが 46%の関税を示されていることなどを念頭に、品目によっては米国市場向けの**輸出機会増加、サプライチェーン移転の誘致、代替市場の開拓、国内産業強化につながる好機**との見方もあります。

ASEAN諸国の相互関税率	
インドネシア	32%
マレーシア	24%
フィリピン	17%
シンガポール	10%
タイ	36%
ブルネイ	24%
ベトナム	46%
ラオス	48%
ミャンマー	44%
カンボジア	49%

※出所：ホワイトハウス公式X

2. 現地日系企業への影響

- (1) 現状課税は凍結（90 日間）されており為替なども含めた今後の動向も不透明であることから、**当地日系企業において目立った動きや反応は見られません。**
- (2) 日系企業の多くは「現地市場の成長性」を有望視してインドネシアに進出してきています。ここ数年同市場ではインドネシアのローカル企業や中国企業との間で激しいコスト競争に見舞われているだけでなく、日系が 90%弱のシェアを占める自動車販売も減少傾向となっています。相互関税により更に景気が後退し、不景気が長引けば**中長期的にインドネシア事業の縮小や撤退という判断も最悪のケースとして考えられます。**
- (3) また、インドネシア政府は関税軽減の材料として液化石油ガス、ガソリン、大豆などの税国製品の輸入拡大を提案しています。また、米国企業向けの事業許可手続き輸入手続きの簡素化していることから、**日本からの対インドネシア輸出や日本企業の新規進出に影響を及ぼす可能性があります。**特に、エネルギー、農業、テクノロジーの分野では影響が懸念されています。
- (4) その他、凍結措置の例外となっている中国に加え、ベトナム、カンボジアといった一部の国はインドネシアよりも高い関税がかけられています。これらの国から**インドネシアへの生産移管が行われる可能性もあり、当地日系企業においては新たなビジネスチャンスとなります。**

3. その他

- (1) インドネシア経済は国内市場に大きく依存しているため、**米国相互関税の直接的な影響は限定的**と考えられていますが、**貿易戦争の影響による中国経済の減速が大きな打撃となる可能性が指摘**されています。
- (2) 今後の日系企業の動きや影響については随時情報発信していきます。

以 上